

自己資本の構成に関する開示事項
2026年6月末

【連結】

(単位：百万円)

項目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	343,198	337,622
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,381	30,381
うち、利益剰余金の額	322,499	319,518
うち、自己株式の額(△)	9,682	7,181
うち、社外流出予定額(△)	—	5,096
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18,960	19,631
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	18,960	19,631
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	89	89
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	85	78
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	85	78
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	362,334	357,421
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,409	4,048
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,409	4,048
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	12	—
適格引当金不足額	2,900	2,880
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	50,840	50,420
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,168	57,355
自己資本		
自己資本の額 (イ)－(ロ) (ハ)	304,166	300,065
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,224,438	2,260,898
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,677	45
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,677	45
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	92,805	92,805
フロア調整額	287,051	257,470
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,604,295	2,611,174
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ)／(ニ)	11.67%	11.49%

【単体】

(単位：百万円)

項目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	329,892	324,609
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,557	27,557
うち、利益剰余金の額	312,016	309,329
うち、自己株式の額(△)	9,682	7,181
うち、社外流出予定額(△)	-	5,096
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	89	89
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20	20
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20	20
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	330,001	324,718
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,303	3,938
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,303	3,938
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	3,578	3,431
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	31,879	30,788
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,767	38,165
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	290,233	286,553
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,199,931	2,236,692
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 8,108	△ 6,384
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 8,108	△ 6,384
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,066	81,066
フロア調整額	293,189	265,860
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,574,187	2,583,620
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.27%	11.09%